

# 議 案 参 考 資 料

平成29年12月 定例会

## (目 次)

○大村市特別職報酬等審議会条例(新旧対照表)(第104号議案関係) ……	( 1 )
○大村市職員の育児休業等に関する条例の改正概要(第105号議案関係) …	( 2 )
○大村市職員の育児休業等に関する条例(新旧対照表)(第105号議案関係)	( 4 )
○大村市行政財産使用料条例(新旧対照表)(第106号議案関係) ……	( 8 )
○大村市道路占用料等徴収条例(新旧対照表)(第107号議案関係) ……	(11)
○給食配送車仕様書(概要)(第108号議案関係) ……	(17)
○給食配送車図面(第108号議案関係) ……	(18)
○物品等入札状況調書(第108号議案関係) ……	(19)
○長崎街道鈴田峠内の樹木の枝の落下による自動車破損事故について(報告第 11号関係) ……	(20)
○公用車の交通事故について(報告第12号関係) ……	(22)
○公用車の交通事故について(報告第13号関係) ……	(24)
○大村市立鈴田小学校内における自動車破損事故について(報告第14号関係)	(26)

大村市特別職報酬等審議会条例（新旧対照表）

改正後	改正前
<p>（設置）</p> <p>第1条 市長の諮問に応じ、議員報酬の額並びに市長、副市長、教育長、上下水道事業管理者及びモーターボート競走事業管理者の給料の額（以下「議員報酬等の額」という。）について審議するため、大村市特別職報酬等審議会（以下「審議会」という。）を置く。</p> <p>（所掌事項）</p> <p>第2条 市長は、議員報酬等の額に関する条例を議会に提出しようとするときは、あらかじめ、当該議員報酬等の額について審議会の意見を聴くものとする。</p> <p>2 前項に規定するもののほか、市長は、必要と認めるときは、議員報酬等の額について審議会の意見を聴くことができる。</p> <p>（委員）</p> <p>第3条 審議会は、委員10人以内をもって組織し、その委員は、本市の区域内の公共的団体等の代表者その他住民のうちから市長が委嘱する。</p> <p>2 委員の任期は、2年とする。ただし、委員に欠員を生じた場合における補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。</p> <p>3 委員は、再任されることができる。</p> <p>（会議）</p> <p>第5条 審議会の会議は、会長が招集する。ただし、委員（第3条第2項ただし書の補欠委員を除く。）の委嘱の日以後、最初に開かれる審議会の会議は、市長が招集する。</p> <p>2・3 略</p>	<p>（設置）</p> <p>第1条 市長の諮問に応じ、議員報酬等の額について審議するため、大村市特別職報酬等審議会（以下「審議会」という。）を置く。</p> <p>（所掌事項）</p> <p>第2条 市長は、議員報酬の額並びに市長及び副市長の給料の額に関する条例を議会に提出しようとするときは、あらかじめ、当該議員報酬及び給料の額について審議会の意見を聴くものとする。</p> <p>（委員）</p> <p>第3条 審議会は、委員10人以内をもって組織し、その委員は本市の区域内の公共的団体等の代表者その他住民のうちから必要のつど、市長が任命する。</p> <p>2 委員は、当該諮問に係る審議が終了したときは、解任されるものとする。</p> <p>（会議）</p> <p>第5条 審議会は、会長が招集する。</p> <p>2・3 略</p>

## 大村市職員の育児休業等に関する条例の改正概要（第105号議案関係）

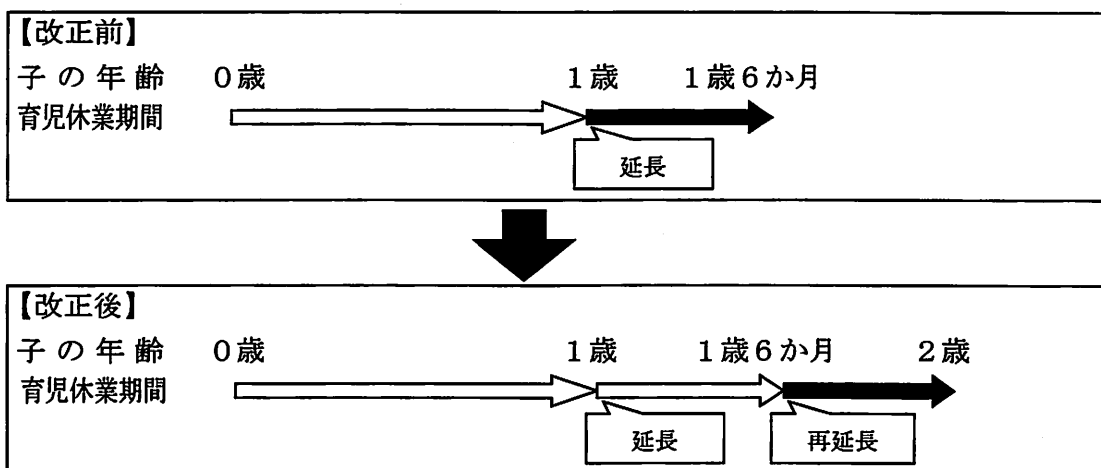
### 1 改正の理由

地方公務員の育児休業等に関する法律（平成3年法律第110号）の改正に伴い、非常勤職員が育児休業の期間を延長することができる場合について規定するとともに、国家公務員の取扱いに準じ、職員が再度の育児休業の取得等ができる特別の事情を追加するため、所要の改正を行うものである。

### 2 改正の内容

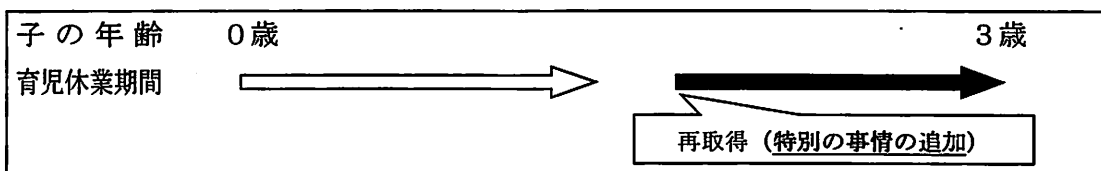
#### (1) 非常勤職員が育児休業をすることができる期間の延長（第2条の4関係）

非常勤職員の育児休業の期間は、原則として子が1歳に達する日（一定の要件を満たす場合は1歳6か月に達する日）までであるが、当該子の養育の事情を考慮して、条例で定める要件に該当する場合は2歳に達する日まで延長することができることとする。



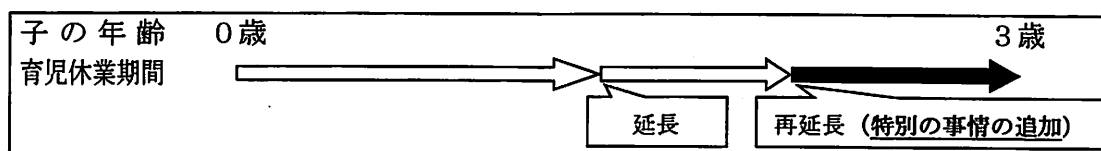
#### (2) 職員が育児休業を再取得できる特別の事情の追加（第3条関係）

育児休業の取得は、原則として1回であるが、配偶者が負傷又は疾病により入院したこと、配偶者と別居したことなど条例で定める特別の事情がある場合は、再取得することができる。当該事情に保育所等における保育の利用を希望し、申込みを行っているが、当面その実施が行われないことを追加する。



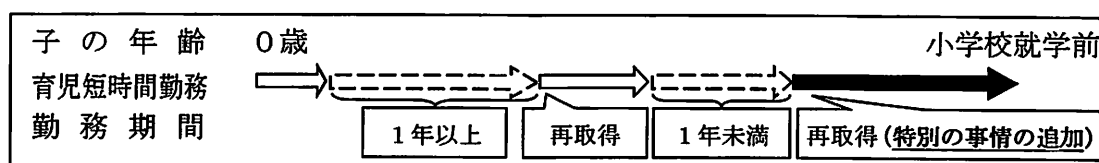
(3) 職員が育児休業の期間の再延長をすることができる特別の事情の追加  
(第4条関係)

育児休業の期間の延長は、原則として1回であるが、配偶者が負傷又は疾病により入院したこと、配偶者と別居したことなど条例で定める特別の事情がある場合は、再延長することができる。当該事情に保育所等における保育の利用を希望し、申込みを行っているが、当面その実施が行われないことを追加する。



(4) 職員（非常勤職員等を除く。）が育児短時間勤務の終了の翌日から起算して1年を経過しない場合に育児短時間勤務をすることができる特別の事情の追加（第11条関係）

育児短時間勤務は、当該勤務の終了日から1年を経過していれば、回数の制限なく取得することができるが、配偶者が負傷又は疾病により入院したこと、配偶者と別居したことなど条例で定める特別の事情がある場合は、1年を経過していなくても再取得することができる。当該事情に保育所等における保育の利用を希望し、申込みを行っているが、当面その実施が行われないことを追加する。



3 施行日  
公布の日

大村市職員の育児休業等に関する条例（新旧対照表）

改正後	改正前
<p>（育児休業をすることができない職員）</p> <p>第2条 育児休業法第2条第1項の条例で定める職員は、次に掲げる職員とする。</p> <p>(1) 略</p> <p>(2) 次のいずれかに該当する非常勤職員以外の非常勤職員</p> <p>ア 次のいずれにも該当する非常勤職員</p> <p>(ア) 略</p> <p>(イ) その養育する子（育児休業法第2条第1項に規定する子をいう。以下同じ。）が1歳6か月に達する日（以下「1歳6か月到達日」という。）（第2条の4の規定に該当する場合にあっては、2歳に達する日）までに、その任期（任期が更新される場合にあっては、更新後のもの）が満了すること及び特定職に引き続き採用されないことが明らかでない非常勤職員</p> <p>(ウ) 略</p> <p>イ・ウ 略</p> <p>（育児休業法第2条第1項の条例で定める日）</p> <p>第2条の3 育児休業法第2条第1項の条例で定める日は、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、当該各号に定める日とする。</p> <p>(1) 略</p> <p>(2) 非常勤職員の配偶者（届出をしないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む。以下同じ。）が当該非常勤職員の養育する子の1歳到達日以前のいずれかの日において当該子を養育するために育児休業法その他の法律の規定による育児休業（以下この条及び次条において「配偶者育児休業」という。）をしている場合において当該非常勤職員が当該子について育児休業</p>	<p>（育児休業をすることができない職員）</p> <p>第2条 育児休業法第2条第1項の条例で定める職員は、次に掲げる職員とする。</p> <p>(1) 略</p> <p>(2) 次のいずれかに該当する非常勤職員以外の非常勤職員</p> <p>ア 次のいずれにも該当する非常勤職員</p> <p>(ア) 略</p> <p>(イ) その養育する子（育児休業法第2条第1項に規定する子をいう。以下同じ。）が1歳6か月に達する日（第2条の3第3号において「1歳6か月到達日」という。）までに、その任期（任期が更新される場合にあっては、更新後のもの）が満了すること及び特定職に引き続き採用されないことが明らかでない非常勤職員</p> <p>(ウ) 略</p> <p>イ・ウ 略</p> <p>（育児休業法第2条第1項の条例で定める日）</p> <p>第2条の3 育児休業法第2条第1項の条例で定める日は、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、当該各号に定める日とする。</p> <p>(1) 略</p> <p>(2) 非常勤職員の配偶者（届出をしないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む。以下同じ。）が当該非常勤職員の養育する子の1歳到達日以前のいずれかの日において当該子を養育するために育児休業法その他の法律の規定による育児休業（以下この条において「配偶者育児休業」という。）をしている場合において当該非常勤職員が当該子について育児休業をしよう</p>



改正後	改正前
<p>をしようとする場合（当該育児休業の期間の初日とされた日が当該子の1歳到達日の翌日後である場合又は当該配偶者育児休業の期間の初日前である場合を除く。） 当該子が1歳2か月に達する日（当該日が当該育児休業の期間の初日とされた日から起算して育児休業等可能日数（当該子の出生の日から当該子の1歳到達日までの日数をいう。）から育児休業等取得日数（当該子の出生の日以後当該非常勤職員が労働基準法（昭和22年法律第49号）第65条第1項又は第2項の規定により勤務しなかった日数と当該子について育児休業をした日数を合算した日数をいう。）を差し引いた日数を経過する日より後の日であるときは、当該経過する日）</p> <p>(3) 略</p> <p>（育児休業法第2条第1項の条例で定める場合）</p> <p>第2条の4 育児休業法第2条第1項の条例で定める場合は、1歳6か月から2歳に達するまでの子を養育するため、非常勤職員が当該子の1歳6か月到達日の翌日（当該子の1歳6か月到達日後の期間においてこの条の規定に該当してその任期の末日を育児休業の期間の末日とする育児休業をしている非常勤職員であって、当該任期が更新され、又は当該任期の満了後に特定職に引き続き採用されるものにあつては、当該任期の末日の翌日又は当該引き続き採用される日）を育児休業の期間の初日とする育児休業をしようとする場合であつて、次の各号のいずれにも該当するときとする。</p> <p>(1) 当該子について、当該非常勤職員が当該子の1歳6か月到達日において育児休業をしている場合又は当該非常勤職員の配偶者が当該子の1歳6か月到達日において配偶者育児休業をしている場合</p> <p>(2) 当該子の1歳6か月到達日後の期間について育児休業をする</p>	<p>とする場合（当該育児休業の期間の初日とされた日が当該子の1歳到達日の翌日後である場合又は当該配偶者育児休業の期間の初日前である場合を除く。） 当該子が1歳2か月に達する日（当該日が当該育児休業の期間の初日とされた日から起算して育児休業等可能日数（当該子の出生の日から当該子の1歳到達日までの日数をいう。）から育児休業等取得日数（当該子の出生の日以後当該非常勤職員が労働基準法（昭和22年法律第49号）第65条第1項又は第2項の規定により勤務しなかった日数と当該子について育児休業をした日数を合算した日数をいう。）を差し引いた日数を経過する日より後の日であるときは、当該経過する日）</p> <p>(3) 略</p>

改正後	改正前
<p>ことが継続的な勤務のために特に必要と認められる場合として規則で定める場合に該当する場合</p> <p>(育児休業法第2条第1項ただし書の人事院規則で定める期間を基準として条例で定める期間)</p> <p>第2条の5 略</p> <p>(育児休業法第2条第1項ただし書の条例で定める特別の事情)</p> <p>第3条 育児休業法第2条第1項ただし書の条例で定める特別の事情は、次に掲げる事情とする。</p> <p>(1)～(5) 略</p> <p>(6) 配偶者が負傷又は疾病により入院したこと、配偶者と別居したこと、育児休業に係る子について児童福祉法第39条第1項に規定する保育所、就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律（平成18年法律第77号）第2条第6項に規定する認定こども園又は児童福祉法第24条第2項に規定する家庭的保育事業等（以下「保育所等」という。）における保育の利用を希望し、申込みを行っているが、当面その実施が行われないことその他の育児休業の終了時に予測することができなかつた事実が生じたことにより当該育児休業に係る子について育児休業をしなければその養育に著しい支障が生じることとなったこと。</p> <p>(7) 第2条の3第3号に掲げる場合に該当すること又は第2条の4の規定に該当すること。</p> <p>(8) 略</p> <p>(育児休業の期間の再度の延長ができる特別の事情)</p> <p>第4条 育児休業法第3条第2項の条例で定める特別の事情は、配偶者が負傷又は疾病により入院したこと、配偶者と別居したこと</p>	<p>(育児休業法第2条第1項ただし書の人事院規則で定める期間を基準として条例で定める期間)</p> <p>第2条の4 略</p> <p>(育児休業法第2条第1項ただし書の条例で定める特別の事情)</p> <p>第3条 育児休業法第2条第1項ただし書の条例で定める特別の事情は、次に掲げる事情とする。</p> <p>(1)～(5) 略</p> <p>(6) 配偶者が負傷又は疾病により入院したこと、配偶者と別居したことその他の育児休業の終了時に予測することができなかつた事実が生じたことにより当該育児休業に係る子について育児休業をしなければその養育に著しい支障が生じることとなったこと。</p> <p>(7) 第2条の3第3号に掲げる場合に該当すること。</p> <p>(8) 略</p> <p>(育児休業の期間の再度の延長ができる特別の事情)</p> <p>第4条 育児休業法第3条第2項の条例で定める特別の事情は、配偶者が負傷又は疾病により入院したこと、配偶者と別居したこと</p>



改正後	改正前
<p>と、育児休業に係る子について保育所等における保育の利用を希望し、申込みを行っているが、当面その実施が行われないことその他の育児休業の期間の延長の請求時に予測することができなかった事実が生じたことにより当該育児休業に係る子について育児休業の期間の再度の延長をしなければその養育に著しい支障が生じることとなったこととする。</p> <p>(育児短時間勤務の終了の日の翌日から起算して1年を経過しない場合に育児短時間勤務をすることができる特別の事情)</p> <p>第11条 育児休業法第10条第1項ただし書の条例で定める特別の事情は、次に掲げる事情とする。</p> <p>(1)～(6) 略</p> <p>(7) 配偶者が負傷又は疾病により入院したこと、配偶者と別居したこと、育児短時間勤務に係る子について保育所等における保育の利用を希望し、申込みを行っているが、当面その実施が行われないことその他の育児短時間勤務の終了時に予測することができなかった事実が生じたことにより当該育児短時間勤務に係る子について育児短時間勤務をしなければその養育に著しい支障が生じることとなったこと。</p>	<p>その他の育児休業の期間の延長の請求時に予測することができなかった事実が生じたことにより当該育児休業に係る子について育児休業の期間の再度の延長をしなければその養育に著しい支障が生じることとなったこととする。</p> <p>(育児短時間勤務の終了の日の翌日から起算して1年を経過しない場合に育児短時間勤務をすることができる特別の事情)</p> <p>第11条 育児休業法第10条第1項ただし書の条例で定める特別の事情は、次に掲げる事情とする。</p> <p>(1)～(6) 略</p> <p>(7) 配偶者が負傷又は疾病により入院したこと、配偶者と別居したことその他の育児短時間勤務の終了時に予測することができなかった事実が生じたことにより当該育児短時間勤務に係る子について育児短時間勤務をしなければその養育に著しい支障が生じることとなったこと。</p>



大村市行政財産使用料条例（新旧対照表）

改正後				改正前			
別表第2（第2条関係）				別表第2（第2条関係）			
使用物件		単位	使用料（円）	使用物件		単位	使用料（円）
電柱、 送電塔 その他 これら に類す る施設	第1種電柱	1本につき1年	440	電柱、 送電塔 その他 これら に類す る施設	第1種電柱	1本につき1年	430
	第2種電柱		680		第2種電柱		660
	第3種電柱		920		第3種電柱		900
	第1種電話柱		400		第1種電話柱		390
	第2種電話柱		630		第2種電話柱		620
	第3種電話柱		870		第3種電話柱		850
	その他の柱類		40		その他の柱類		39
	共架電線その他上空 に設ける線類	長さ1メートル につき1年	4	共架電線その他上空 に設ける線類	長さ1メートル につき1年	4	
	地下に設ける電線そ の他の線類		2	地下に設ける電線そ の他の線類		2	
	路上に設ける変圧器	1個につき1年	390	路上に設ける変圧器	1個につき1年	380	
	地下に設ける変圧器	占用面積1平方 メートルにつき 1年	240	地下に設ける変圧器	占用面積1平方 メートルにつき 1年	230	
	変圧塔その他これに 類するもの及び公衆 電話所	1個につき1年	790	変圧塔その他これに 類するもの及び公衆 電話所	1個につき1年	770	
	郵便差出箱及び信書 便差出箱		330	郵便差出箱及び信書 便差出箱		320	
	広告塔	表示面積1平方 メートルにつき 1年	1,700	広告塔	表示面積1平方 メートルにつき 1年	1,900	
	その他のもの	占用面積1平方	790	その他のもの	占用面積1平方	770	

改正後					改正前				
			メートルにつき 1年				メートルにつき 1年		
水 道 管、下 水 道 管、ガ ス管、 ケーブ ル線そ の他こ れらに 類する もの	外径が0.07メー トル未満のもの	長さ1メートル につき1年		17	水 道 管、下 水 道 管、ガ ス管、 ケーブ ル線そ の他こ れらに 類する もの	外径が0.07メー トル未満のもの	長さ1メートル につき1年	16	
	外径が0.07メー トル以上0.1メー トル未満のもの			24	外径が0.07メー トル以上0.1メー トル未満のもの			23	
	外径が0.1メート ル以上0.15メー トル未満のもの			36	外径が0.1メート ル以上0.15メー トル未満のもの			35	
	外径が0.15メー トル以上0.2メー トル未満のもの			47	外径が0.15メー トル以上0.2メー トル未満のもの			46	
	外径が0.2メート ル以上0.3メート ル未満のもの			71	外径が0.2メート ル以上0.3メート ル未満のもの			70	
	外径が0.3メート ル以上0.4メート ル未満のもの			95	外径が0.3メート ル以上0.4メート ル未満のもの			93	
	外径が0.4メート ル以上0.7メート ル未満のもの			170	外径が0.4メート ル以上0.7メート ル未満のもの			160	
	外径が0.7メート ル以上1メートル未 満のもの			240	外径が0.7メート ル以上1メートル未 満のもの			230	
	外径が1メートル以 上のもの			470	外径が1メートル以 上のもの			460	
備考					備考				



改正後	改正前
<p>1～5 略</p> <p>6 表示面積及び占用面積（以下「面積」という。）が0.01平方メートルに満たないとき、又は面積に0.01平方メートル未満の端数があるときは、その面積又はその端数は、切り捨てて計算する。</p> <p>7 長さが0.01メートルに満たないとき、又は長さに0.01メートル未満の端数があるときは、その長さ又はその端数は、切り捨てて計算する。</p>	<p>1～5 略</p> <p>6 表示面積及び占用面積（以下「面積」という。）が1平方メートルに満たないとき、又は面積に1平方メートル未満の端数があるときは、その面積又はその端数は、1平方メートルとして計算する。</p> <p>7 長さが1メートルに満たないとき、又は長さに1メートル未満の端数があるときは、その長さ又はその端数は、1メートルとして計算する。</p>



大村市道路占用料等徴収条例（新旧対照表）

(11)

改正後				改正前			
(占用料)				(占用料)			
第2条 略				第2条 略			
2 占用料の額の算定方法は、次の各号に定めるところによる。				2 占用料の額の算定方法は、次の各号に定めるところによる。			
(1)・(2) 略				(1)・(2) 略			
(3) 表示面積、占用面積若しくは占用物件の面積若しくは長さが0.01平方メートル若しくは0.01メートル未満であるとき、又はこれらの面積若しくは長さに0.01平方メートル若しくは0.01メートル未満の端数があるときは、その全面積若しくは全長又はその端数の面積若しくは長さを切り捨てて計算するものとする。				(3) 表示面積、占用面積若しくは占用物件の面積若しくは長さが1平方メートル若しくは1メートル未満であるとき、又はこれらの面積若しくは長さに1平方メートル若しくは1メートル未満の端数があるときは、1平方メートル又は1メートルとして計算するものとする。			
(4) 略				(4) 略			
3 略				3 略			
別表（第2条関係）				別表（第2条関係）			
法第3 2条第 1項第 1号に 掲げる 工作物	使用物件		単位	使用料（円）			
	第1種電柱	1本につき	440	法第3	第1種電柱	1本につき	430
	第2種電柱	1年	680	2条第	第2種電柱	1年	660
	第3種電柱		920	1項第	第3種電柱		900
	第1種電話柱		400	1号に	第1種電話柱		390
	第2種電話柱		630	掲げる	第2種電話柱		620
	第3種電話柱		870	工作物	第3種電話柱		850
	その他の柱類		40		その他の柱類		39
	共架電線その他上空に設ける線類	長さ1メートルにつき	4		共架電線その他上空に設ける線類	長さ1メートルにつき	4
	地下に設ける電線その他の線類	1年	2		地下に設ける電線その他の線類	1年	2
	路上に設ける変圧器	1個につき	390		路上に設ける変圧器	1個につき	380

改正後					改正前				
			1年				1年		
		地下に設ける変圧器	占用面積1平方メートルにつき1年	240		地下に設ける変圧器	占用面積1平方メートルにつき1年	230	
		変圧塔その他これに類するもの及び公衆電話所	1個につき1年	790		変圧塔その他これに類するもの及び公衆電話所	1個につき1年	770	
		郵便差出箱及び信書便差出箱		330		郵便差出箱及び信書便差出箱		320	
		広告塔	表示面積1平方メートルにつき1年	1,700		広告塔	表示面積1平方メートルにつき1年	1,900	
		その他のもの	占用面積1平方メートルにつき1年	790		その他のもの	占用面積1平方メートルにつき1年	770	
	法第32条第1項第2号に掲げる物件	外径が0.07メートル未満のもの	長さ1メートルにつき1年	17	法第32条第1項第2号に掲げる物件	外径が0.07メートル未満のもの	長さ1メートルにつき1年	16	
		外径が0.07メートル以上0.1メートル未満のもの		24		外径が0.07メートル以上0.1メートル未満のもの		23	
		外径が0.1メートル以上0.15メートル未満のもの		36		外径が0.1メートル以上0.15メートル未満のもの		35	
		外径が0.15メートル以上0.2メートル未満のもの		47		外径が0.15メートル以上0.2メートル未満のもの		46	
		外径が0.2メートル以上0.3メートル未満のもの		71		外径が0.2メートル以上0.3メートル未満のもの		70	



改正後					改正前				
		ル未満のもの				ル未満のもの			
		外径が0.3メートル以上0.4メートル未満のもの		95		外径が0.3メートル以上0.4メートル未満のもの		93	
		外径が0.4メートル以上0.7メートル未満のもの		170		外径が0.4メートル以上0.7メートル未満のもの		160	
		外径が0.7メートル以上1メートル未満のもの		240		外径が0.7メートル以上1メートル未満のもの		230	
		外径が1メートル以上のもの		470		外径が1メートル以上のもの		460	
	法第32条第1項第3号及び第4号に掲げる施設		占用面積 1平方メートルにつき1年	790		法第32条第1項第3号及び第4号に掲げる施設		占用面積 1平方メートルにつき1年	770
	法第32条第1項第5号に掲げる施設	地下街及び地下室	階数が1のもの	Aに0.005を乗じて得た額		法第32条第1項第5号に掲げる施設	地下街及び地下室	階数が1のもの	Aに0.004を乗じて得た額
			階数が2のもの	Aに0.008を乗じて得た額				階数が2のもの	Aに0.007を乗じて得た額
			階数が3以上のもの	Aに0.01を乗じて得た額				階数が3以上のもの	Aに0.008を乗じて得た額
		上空に設ける通路		870			上空に設ける通路		930
		地下に設ける通路		520			地下に設ける通路		560
		その他のもの		790			その他のもの		770
	法第32条第1項第6号に掲げる施設	祭礼、縁日その他の催しに際し、一時的に設けるもの	占用面積 1平方メートルにつき1日	17		法第32条第1項第6号に掲げる施設	祭礼、縁日その他の催しに際し、一時的に設けるもの	占用面積 1平方メートルにつき1日	19
		その他のもの	占用面積 1平方メートルにつき1月	170			その他のもの	占用面積 1平方メートルにつき1月	190



改正後					改正前				
道路法 施行令 (昭和 27年 政令第 479号。以下 「令」という。) 第7条 第1号に掲げる物件	看板 (アーチであるものを除く。)	一時的に設けるもの	表示面積 1平方メートルにつき1月	170	道路法 施行令 (昭和 27年 政令第 479号。以下 「令」という。) 第7条 第1号に掲げる物件	看板 (アーチであるものを除く。)	一時的に設けるもの	表示面積 1平方メートルにつき1月	190
		その他のもの	表示面積 1平方メートルにつき1年	1,700			その他のもの	表示面積 1平方メートルにつき1年	1,900
	標識		1本につき1年	630		標識		1本につき1年	620
	旗ざお	祭礼、縁日その他の催しに際し、一時的に設けるもの	1本につき1日	17		旗ざお	祭礼、縁日その他の催しに際し、一時的に設けるもの	1本につき1日	19
		その他のもの	1本につき1月	170			その他のもの	1本につき1月	190
	幕(令第7条第4号に掲げる工事用施設であるものを除く。)	祭礼、縁日その他の催しに際し、一時的に設けるもの	その面積 1平方メートルにつき1日	17		幕(令第7条第4号に掲げる工事用施設であるものを除く。)	祭礼、縁日その他の催しに際し、一時的に設けるもの	その面積 1平方メートルにつき1日	19
		その他のもの	その面積 1平方メートルにつき1月	170			その他のもの	その面積 1平方メートルにつき1月	190
	アーチ	車道を横断するもの	1基につき1月	1,700		アーチ	車道を横断するもの	1基につき1月	1,900
		その他のもの		870			その他のもの		930

改正後				改正前					
令第7条第2号に掲げる工作物		占有面積 1平方メートルにつき1年	790	令第7条第2号に掲げる工作物		占有面積 1平方メートルにつき1年	770		
令第7条第3号に掲げる施設			Aに0.034を乗じて得た額	令第7条第3号に掲げる施設			Aに0.028を乗じて得た額		
令第7条第4号に掲げる工事用施設及び同条第5号に掲げる工事用材料		占有面積 1平方メートルにつき1月	170	令第7条第4号に掲げる工事用施設及び同条第5号に掲げる工事用材料		占有面積 1平方メートルにつき1月	190		
令第7条第6号に掲げる仮設建築物及び同条第7号に掲げる施設			79	令第7条第6号に掲げる仮設建築物及び同条第7号に掲げる施設			77		
令第7条第8号に掲げる施設	トンネルの上又は高架の道路の路面下（当該路面下の地下を除く。）に設けるもの		占有面積 1平方メートルにつき1年	Aに0.017を乗じて得た額	令第7条第8号に掲げる施設	トンネルの上又は高架の道路の路面下に設けるもの		占有面積 1平方メートルにつき1年	Aに0.016を乗じて得た額
	上空に設けるもの			Aに0.024を乗じて得た額		上空に設けるもの			Aに0.02を乗じて得た額
	地下（トンネルの上の地下を除く。）に設けるもの	階数が1のもの		Aに0.005を乗じて得た額					
		階数が2のもの		Aに0.008を乗じて得た額					
		階数が3以上のもの		Aに0.01を乗じて得た額					
その他のもの			Aに0.034を乗じて得た額	その他のもの			Aに0.028を乗じて得た額		
令第7条第9号に掲げる施設	建築物			Aに0.017を乗じて得た額	令第7条第9号に掲げる施設	建築物			Aに0.016を乗じて得た額
	その他のもの			Aに0.012を乗じて得た額		その他のもの			Aに0.011を乗じて得た額



## 改正後

設		
令第7条第10号に掲げる施設及び自動車駐車場	建築物	Aに0.024を乗じて得た額
	その他のもの	Aに0.012を乗じて得た額
令第7条第11号に掲げる応急仮設建築物	トンネルの上又は高架の道路の路面下に設けるもの	Aに0.017を乗じて得た額
	上空に設けるもの	Aに0.024を乗じて得た額
	その他のもの	Aに0.034を乗じて得た額
令第7条第12号に掲げる器具		Aに0.034を乗じて得た額
令第7条第13号に掲げる施設	トンネルの上又は高速自動車国道若しくは自動車専用道路（高架のものに限る。）の路面下に設けるもの	Aに0.017を乗じて得た額
	上空に設けるもの	Aに0.024を乗じて得た額
	その他のもの	Aに0.034を乗じて得た額

備考 略

## 改正前

設		
令第7条第10号に掲げる施設及び自動車駐車場	建築物	Aに0.02を乗じて得た額
	その他のもの	Aに0.011を乗じて得た額
令第7条第11号に掲げる応急仮設建築物	トンネルの上又は高架の道路の路面下に設けるもの	Aに0.016を乗じて得た額
	上空に設けるもの	Aに0.02を乗じて得た額
	その他のもの	Aに0.028を乗じて得た額
令第7条第12号に掲げる器具		Aに0.028を乗じて得た額
令第7条第13号に掲げる施設	トンネルの上又は高速自動車国道若しくは自動車専用道路（高架のものに限る。）の路面下に設けるもの	Aに0.016を乗じて得た額
	上空に設けるもの	Aに0.02を乗じて得た額
	その他のもの	Aに0.028を乗じて得た額

備考 略



## 給食配送車仕様書（概要）

- 1 車種 給食コンテナ5台積用アルミバン（国内メーカー製）
- 2 積載物 食器用コンテナ：幅1,490mm×奥行き890mm×高さ1,600mm  
食缶用コンテナ：幅1,450mm×奥行き850mm×高さ1,450mm 最大5台
- 3 購入台数 4台
- 4 仕様
- (1) エンジン型式 ディーゼルエンジン 3,000cc 程度  
エンジン出力 150馬力程度
- (2) 最大積載量 2,700kg 以上
- (3) 乗員定数 3名
- (4) 車両寸法 長さ6,450mm×幅2,100mm×高さ2,900mm 程度
- 5 架装仕様及び装備

区分	項目	仕様
ボディー寸法	内寸	長さ4,330mm×幅1,925mm×高さ1,870mm 程度
フロア関係	床下防水工作	樹脂シート 0.8mm 厚
	床上張	ステンレス平板 1.5mm 厚
フロント関係	外板	カラーアルミ平板 1.0mm 厚
	内板	アルミプライ合板 6.0mm 厚
リヤ関係	ドア形状	ドライシャッター
	ロックバー	ワンタッチロックシャッター用
サイド関係	外板	カラーアルミ平板 1.0mm 厚
	内板	アルミプライ合板 6.0mm 厚
	サイドラッシング	2段
垂直式リフト		本体スチール 長さ1,300mm
		最大リフト荷重 800kg
		キャスターストッパー 一体式
		室外操作スイッチ 固定+ストレーコードリモコン
		室内操作スイッチ ストレーコードリモコン

左サイドドア位置		前々軸		後前軸		車両重量		Kg		最大積載量		Kg	
mm		前後軸		後々軸		乗員重量		Kg		車両総重量		Kg	
左サイドドア開口幅						転角計算値		左				右	
mm													
左サイドドア開口高													
mm													
右サイドドア位置													
mm													
右サイドドア開口幅													
mm													
右サイドドア開口高													
mm													

内法長

ドア厚

内法幅

全幅

全長

F-O.H

W.B

B-O.H

積載中心

床面上高

全高

全幅

開口幅

全高

開口高

参考図

※注記 本三面図内の諸元は計算上の値ですので、実車と異なる場合があります。

仕様書ID			
見積ID			

全長	mm	内法長	mm	F-O.H	mm	B-O.H	mm	床面上高	mm
全幅	mm	内法幅	mm	リヤ開口幅	mm	F-WB	mm	R-WB	mm
全高	mm	内法高	mm	リヤ開口高	mm	W.B	mm	積載中心	mm
								ドア厚	mm

## 物品等入札状況調書(公表用)

入札物件 給食配送車

担当課 教育総務課

入札日時・場所 平成29年11月1日(水) 午前11時 市役所第6会議室

番号	業者名		入札額		再入札額	備考
1	鹿島機械工業(株) 大村工場		—			辞退
2	長崎日産自動車(株) 大村営業所		—			辞退
3	(有)タナカ電装	①	18,979,200			落札
4	(有)福田自動車		—			辞退
5	(有)蒲原自動車	2	19,480,000			
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

上記のとおり入札を執行しましたので  
公表いたします。

平成29年11月1日

大村市長 園田 裕史

上記の金額に100分の8に相当する額を加算した金額が  
法律上の申込みに係る価格である。



長崎街道鈴田峠内の樹木の枝の落下による自動車破損事故について（報告第  
11号関係）

1 経緯

平成29年8月20日午後1時頃、■■■■氏（以下「相手方」という。）使用の普通乗用車が長崎街道鈴田峠前の国道34号を走行中、長崎街道鈴田峠内の樹木の枝が折れて落下し、当該普通乗用車に当たり、ボンネット及びフロントバンパーを損傷した。

2 事故の原因及び処理

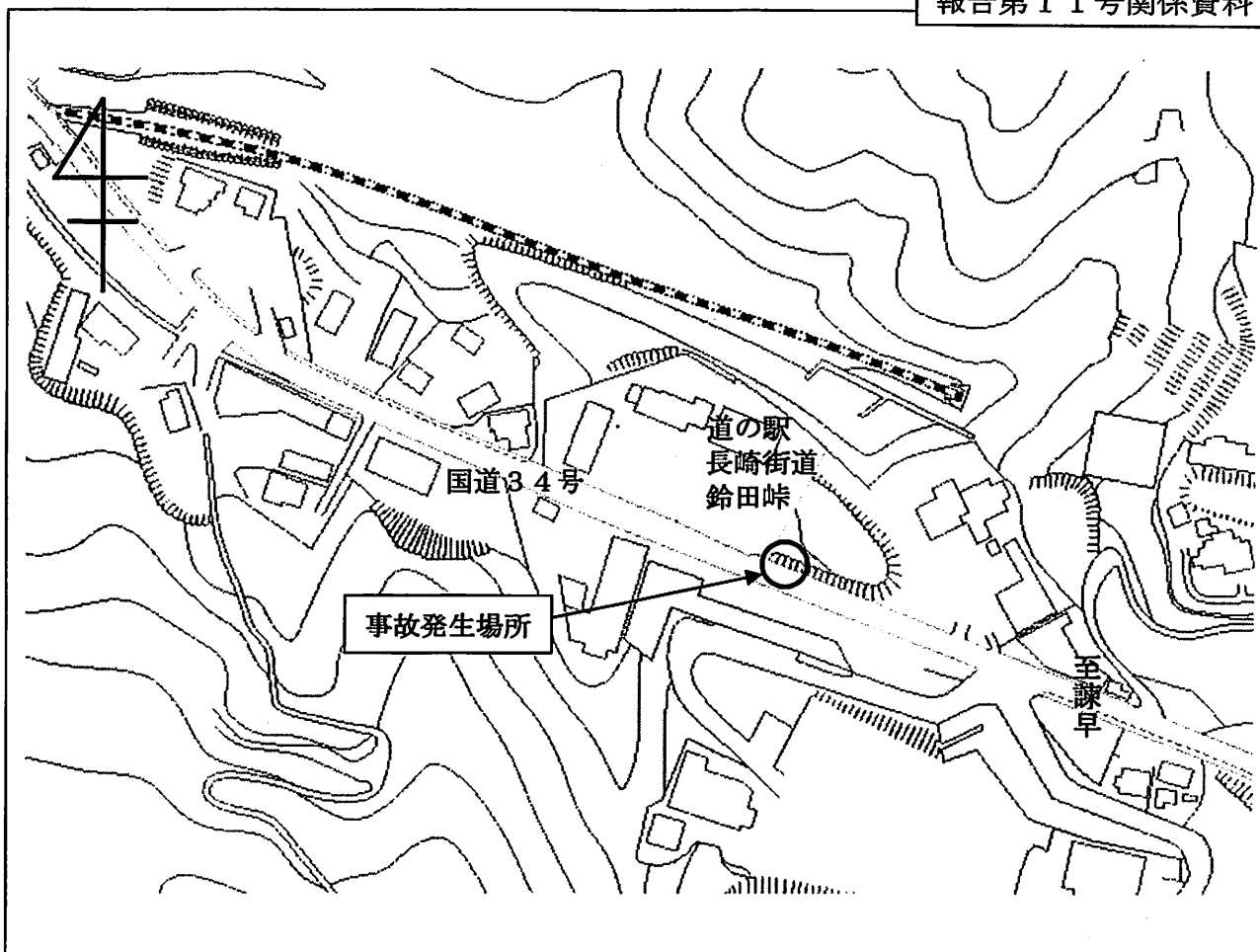
事故の原因は、樹木の枝葉が生い茂り、道路上にはみ出していたが、生い茂った枝葉の伐採等の安全対策を講じていなかったためである。

事故発生後、相手方と事後措置について協議を行い、下記3のとおり示談した。

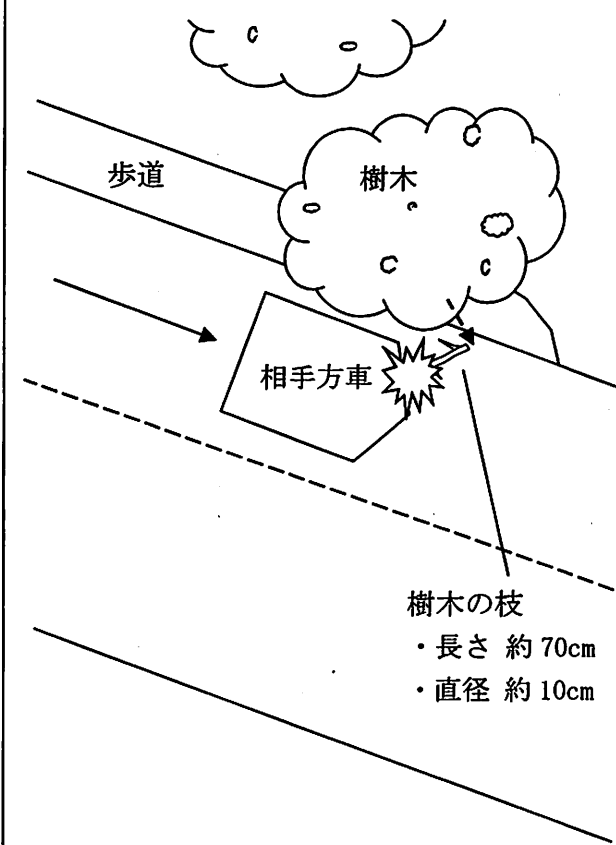
なお、事故の原因となった樹木については、現在、伐採に係る事務を進めているところである。

3 示談内容

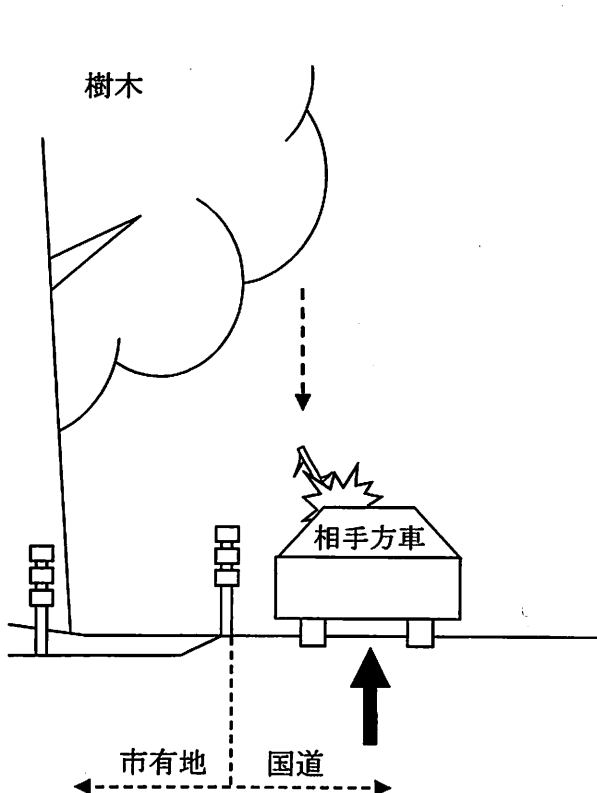
大村市は、相手方に対し、修理費の全額132,118円（全額保険対応）を損害賠償金として支払う。



詳細図 1 (平面図)



詳細図 2 (側面図)



## 公用車の交通事故について（報告第12号関係）

### 1 経緯

平成29年8月1日午前11時30分頃、公用車を運転中の本市福祉保健部職員が、福岡県直方市津田町1番28号付近の道路上において、公用車の進行方向左側に■■■■氏（以下「相手方」という。）所有の軽自動車（以下「相手方車両」という。）が駐車場から当該道路に進入するため徐行していることを確認した。

職員は、当然に相手方が一時停止すると考え、直進していたところ、相手方が一時停止をしないまま当該道路に進入してきた。

これにより、公用車の助手席ドア部分に相手方車両の前方部分が衝突し、公用車の助手席ドア部分等を破損するとともに、相手方車両のバンパー等が破損した。

### 2 事故の原因及び処理

事故の原因は、相手方が右方向の確認を十分に行っていなかったことによるものである。

事故発生後、相手方と事後措置について協議を行い、下記3のとおり示談した。

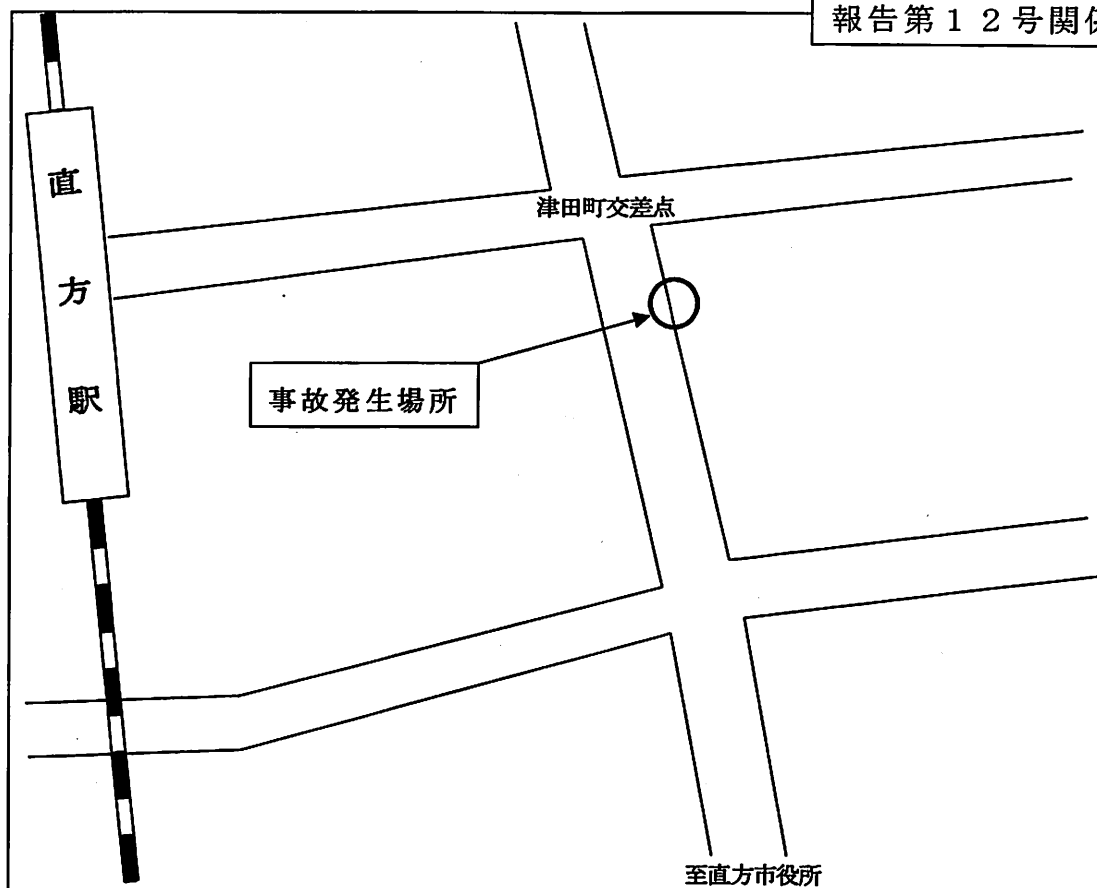
なお、当該職員には、道路に進入してくる車両に十分に注意を払って運転するよう注意した。

### 3 示談内容

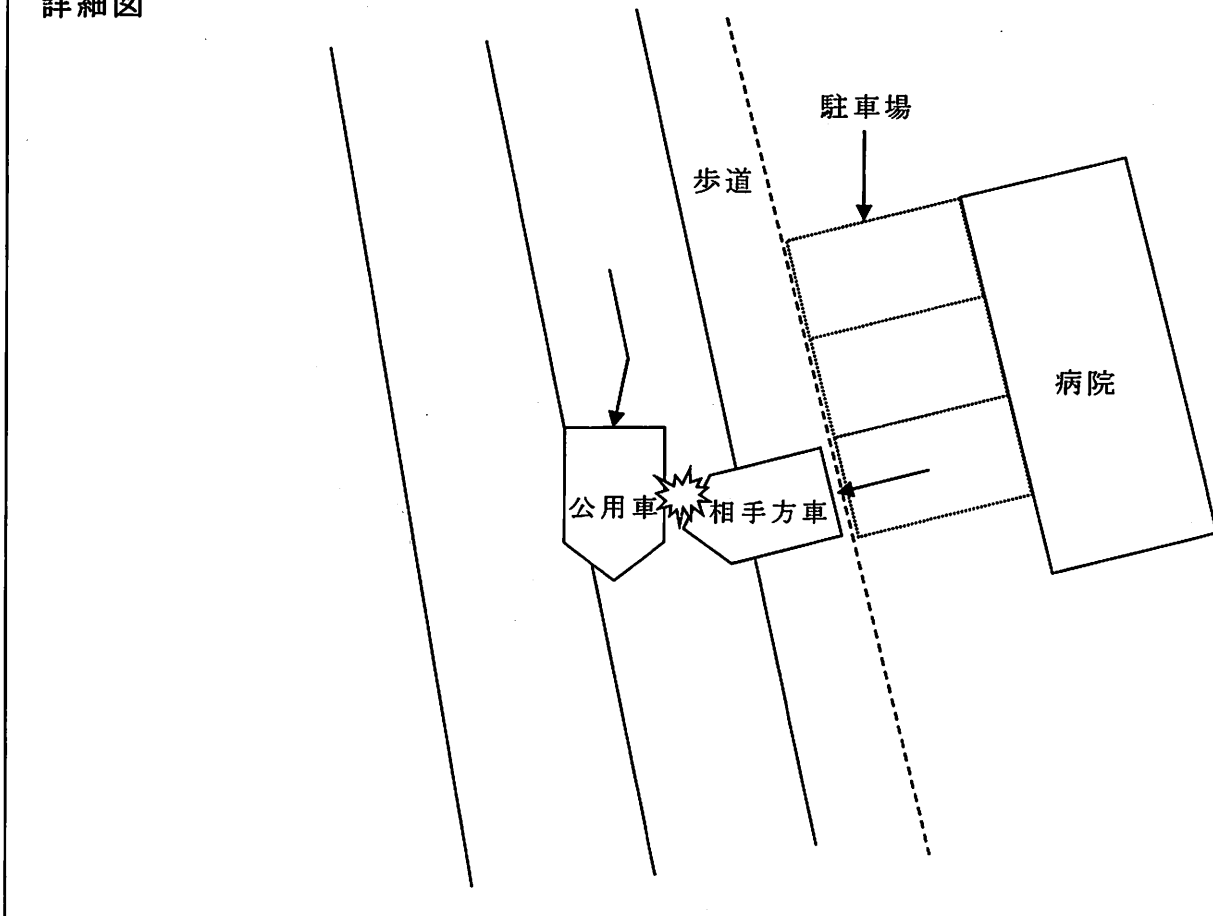
大村市は、相手方に対し、修理費の1割5分に相当する額41,250円（全額保険対応）を損害賠償金として支払う。



4



詳細図



## 公用車の交通事故について（報告第13号関係）

### 1 経緯

平成29年8月30日午前9時頃、公用車を運転中の本市財政部職員が、上諏訪町1547番地10付近の里道上を走行していたところ、■■■■氏（以下「相手方」という。）所有の軽乗用車（以下「相手方車両」という。）が公用車の進行方向右側の駐車場から当該里道に後進してきた。

相手方車両に気付いた職員は公用車を停止させたが、相手方はそのまま相手方車両を後進させた。

これにより、公用車の運転席ドア部分に相手方車両の後方部分が衝突し、公用車の運転席ドア部分を破損するとともに、相手方車両のバンパー等が破損した。

### 2 事故の原因及び処理

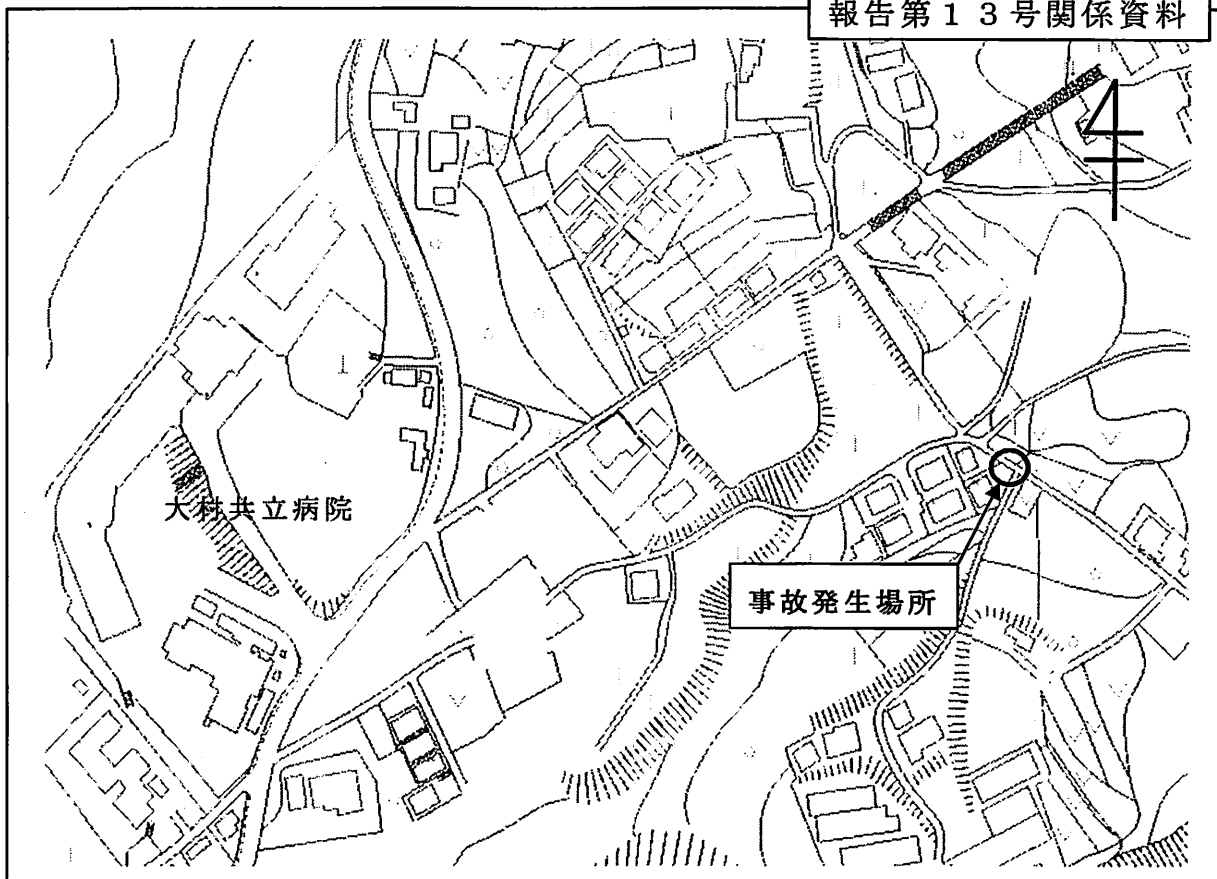
事故の原因は、相手方が後方の確認を十分に行っていなかったことによるものである。

事故発生後、相手方と事後措置について協議を行い、下記3のとおり示談した。

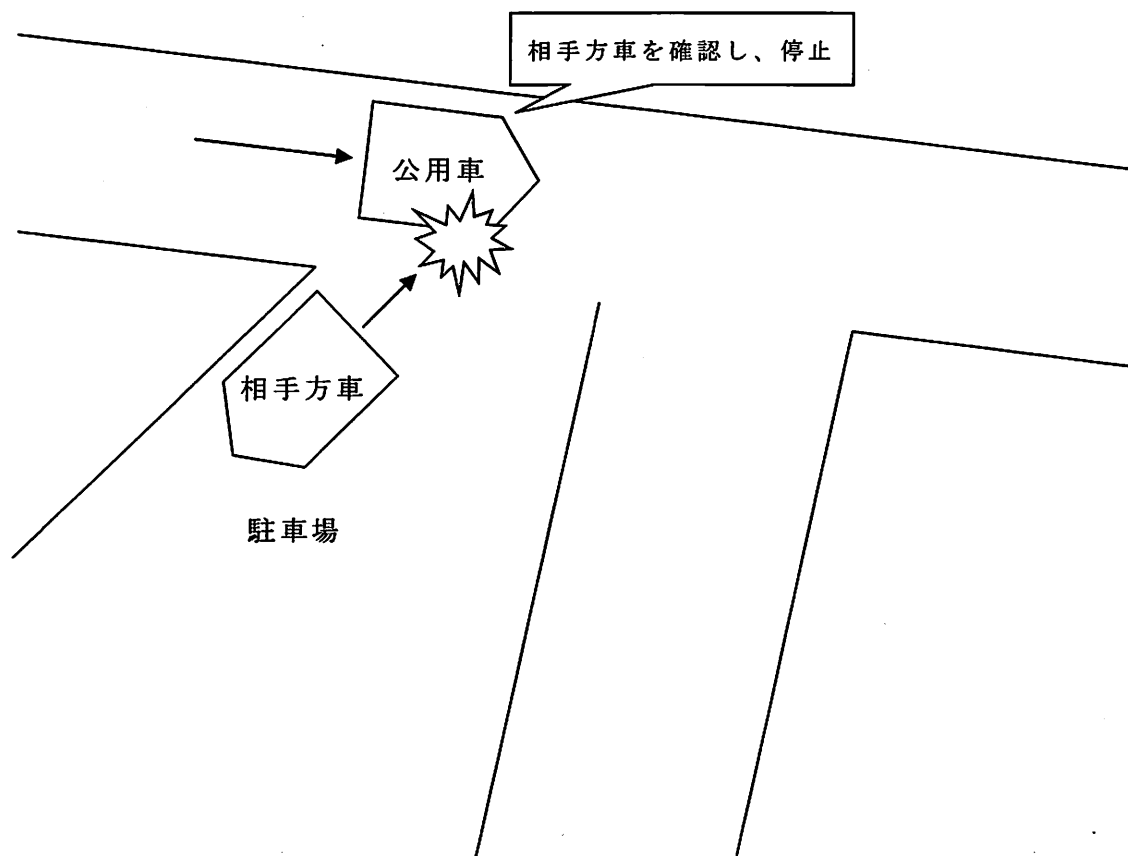
なお、当該職員には、道路に進入してくる車両に十分に注意を払って運転するよう注意した。

### 3 示談内容

大村市は、相手方に対し、修理費の2割に相当する額27,117円（全額保険対応）を損害賠償金として支払う。



詳細図





## 大村市立鈴田小学校内における自動車破損事故について（報告第14号関係）

### 1 経緯

平成29年9月25日午後6時頃、■■■■氏（以下「相手方」という。）使用の普通乗用車が大村市立鈴田小学校体育館横の駐車場に駐車しようとした際、右前輪でコンクリート片を跳ね上げ、車体の下部及び側面を損傷した。

### 2 事故の原因及び処理

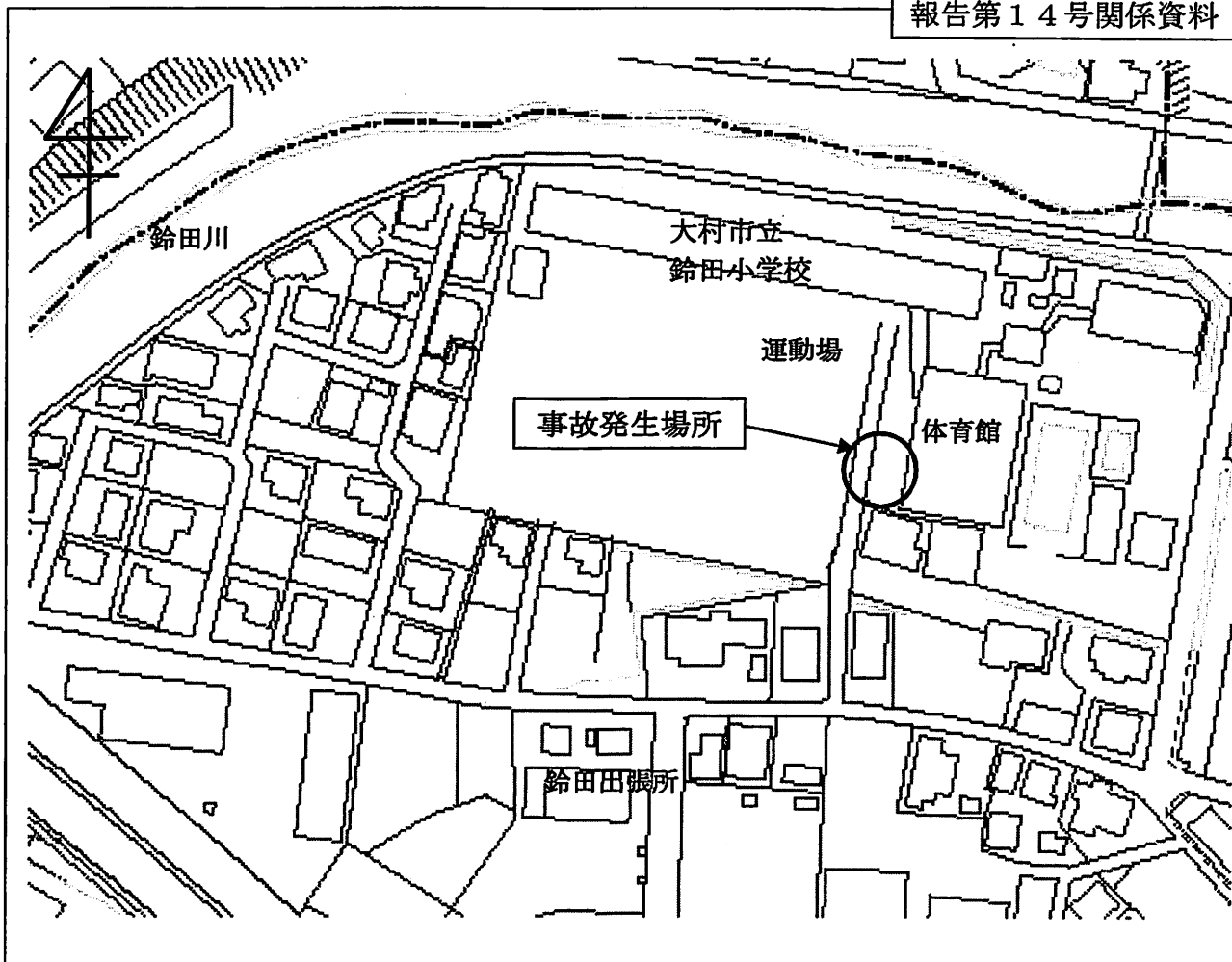
事故の原因は、駐車場内に、舗装が割れコンクリートが剥離している箇所があったが、当該コンクリート片の除去等の安全対策を講じていなかったためである。

事故発生後、相手方と事後措置について協議を行い、下記3のとおり示談した。

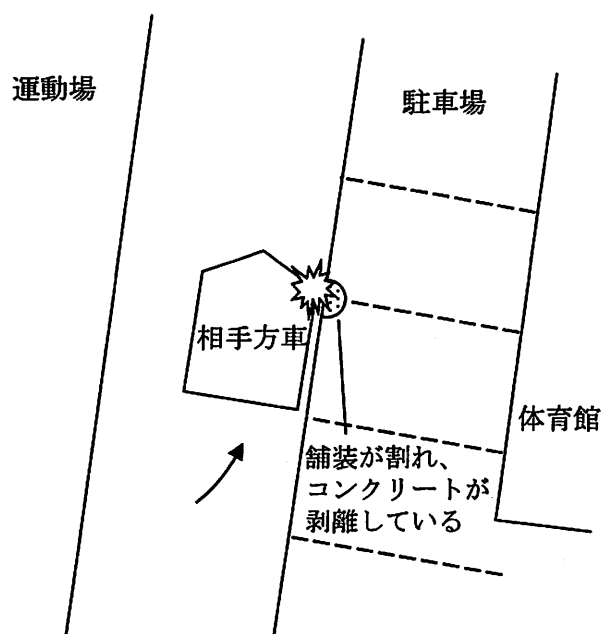
なお、事故の原因となったコンクリート片は除去し、現在、舗装の修復に係る事務を進めているところである。

### 3 示談内容

大村市は、相手方に対し、修理費の全額31,718円（全額保険対応）を損害賠償金として支払う。



詳細図1 (平面図)



詳細図2 (側面図)

